職員の給与などをお知らせします

▶職員課 ☎042－460－9813

(１)人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)	(参考)６年度人件費比率
７年度	207,386人	89,701,901千円	2,613,150千円	12,703,365千円	14.2%	14.3%

※人口は、令和８年３月31日現在の人数です。

(２)職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				１人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
7年度	1,011人	3,802,082千円	1,479,823千円	1,903,284千円	7,185,189千円	7,107千円

※職員手当には、退職手当は含みません。
※職員数は、令和７年４月１日現在の人数です。

(３)職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (令和８年４月１日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	327,195円	467,744円	40.0歳	309,937円	382,789円	58.3歳
東京都	336,115円	486,488円	41.8歳	297,415円	400,714円	50.2歳

※「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・地域手当・住居手当・時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(４)職員の初任給の状況

(令和８年４月１日現在)

区分		西東京市	東京都	国	
一般行政職	大学卒	242,000円	242,000円	総合職	242,000円
				一般職	232,000円
	高校卒	200,300円	200,300円	200,300円	

(５)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和８年４月１日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	288,955円	324,806円	371,871円
	高校卒	260,267円	297,800円	319,300円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。
※中途採用者は採用以前の前歴を換算し、加味したものです。
※経験年数に該当職員がいない場合、その階層に加えて近似の階層も含み、平均を算出します。
※技能労務職は、少人数のため表示していません。

(６)一般行政職の級別職員数の状況

(令和８年４月１日現在)

区分	５級	４級	３級	２級	１級	計
標準的な職務内容	部長	部次長・課長	課長補佐・係長	主任	主事	
職員数(人)	18	54	208	182	312	774
構成比(%)	2.3	7.0	26.9	23.5	40.3	100.0
１年前構成比(%)	2.7	6.6	27.8	20.0	42.9	100.0
５年前構成比(%)	3.0	7.7	27.8	18.1	43.4	100.0

(７)ラスパイレス指数

(令和７年４月１日現在)

国家公務員の給与を100とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。当市における一般行政職の給与水準は、98.9（前年は99.6)となっています。

(８)定員適正化計画

西東京市第５次行財政改革大綱に基づき、令和６年３月に第６次定員適正化計画を策定し、引き続き定員適正化に取り組み、効率的な行政運営を目指します。

(９)職員手当の状況

(令和８年４月１日現在)

区分	西東京市		国	
期末手当・勤勉手当(７年度)	１人当たり平均支給額 1,826千円		―	
	期末手当	2.525月分(1.425月分)	期末手当	2.525月分(1.425月分)
	勤勉手当	2.375月分(1.175月分)	勤勉手当	2.125月分(1.025月分)
	加算措置	有	加算措置	有

※(　)内は、再任用職員に係る支給割合

区分	西東京市			国		
		自己都合	勧奨・定年		自己都合	勧奨・定年
退職手当	勤続20年	23.0月分	23.0月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	30.5月分	30.5月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	43.0月分	43.0月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	43.0月分	43.0月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	加算措置	有		加算措置	有	
	１人当たり平均支給額(７年度)	10,164千円	0千円	―		

特殊勤務手当(７年度)	支給職員１人当たり平均支給年額	3,000円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	１％
	手当の種類(手当数)	4
	代表的な手当の名称(支給対象職員・支給額の多い手当)	犬猫等死体処理手当

時間外勤務手当(７年度)	支給総額	603,115千円	地域手当	支給対象地域	全市域
				支給率	16.0%
				支給対象職員数	1,140人
				国の制度(支給率)	16.0%
	職員１人当たり支給年額	584千円		支給職員１人平均支給年額(７年度)	615,958円

	西東京市の制度		国の制度との異同および内容	支給職員１人当たり平均支給年額(7年度)
扶養手当	子	13,000円	異なる(支給単価)	223千円
	その他扶養親族	6,000円		
	特定期間加算	4,000円		
住居手当	年度末年齢35歳未満の借家・借間居住者である世帯主等	15,000円	異なる(支給対象および単価)	151千円
	年度末年齢28歳未満の借家・借間居住者である世帯主等	30,000円		
通勤手当	交通機関　１カ月当たりの支給限度額	150,000円	異なる(支給単価)	105千円
	交通用具　通勤距離に応じて支給			

(10)特別職の報酬などの状況

(令和８年４月１日現在)

区分	給料月額など			
市長	給料	970,000円	期末手当	(7年度支給割合) ６月期　2.225月分 12月期　2.225月分 計　4.450月分 ※加算措置(20%)有
副市長		860,000円		
教育長		763,000円		
常勤監査委員		666,000円		
議長	報酬	614,000円		
副議長		549,000円		
議員		517,000円		

(11)部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	部門	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由
		６年度	７年度		
一般行政部門	議会	11	11	0	
	総務	226	232	6	業務増
	税務	66	69	3	その他
	労働	1	1	0	
	農水	6	5	▲ 1	その他
	商工	6	5	▲ 1	その他
	土木	94	95	1	業務増
	民生	394	403	9	その他
	衛生	60	61	1	その他
	小計	864	882	18	
特別行政部門	教育	129	129	0	
	小計	129	129	0	
公営企業会計部門	下水道	10	11	1	その他
	その他	54	55	1	その他
	小計	64	66	2	
合計		1,057	1,077	20	

※職員数は、一般職に属する職員数で、会計年度任用職員および再任用短時間勤務職員を除きます。

人事行政の運営などの状況の公表に関する条例報告事項

条例に基づき、下記の事項を公表しています。詳細は市HP・情報公開コーナー(田無庁舎５階)でご覧ください。　▶職員課 ☎042－460－9813

1 職員の任免及び職員数に関する状況
(1) 職員の任免の状況：採用者数・退職者数・職員数
(2) 昇任者数
(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由
(4) 年齢別職員構成の状況
(5) 職員数の推移

2 職員の給与に関する状況
(1) 人件費の状況(普通会計決算)
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)
(3) ラスパイレス指数の状況
(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備の実施状況
(5) 職員の平均年齢、平均給料月額・平均給与月額の状況
(6) 職員の初任給の状況
(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
(8) 一般行政職の級別職員数・給料表の状況
(9) 昇給への人事評価の活用状況
(10) 職員手当の状況
(11) 特別職の報酬などの状況

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
(1) 勤務時間・休憩時間の状況
(2) 年次有給休暇の取得状況
(3) 病気休暇・介護休暇・介護時間の取得状況
(4) 育児休業などの取得状況
(5) 自己啓発等休業の取得状況
(6) 修学部分休業の取得状況
(7) 配偶者同行休業の取得状況
(8) 特別休暇の制度

4 職員の分限及び懲戒処分の状況
処分者数(処分事由別)

5 職員の服務の状況
服務上の違反者数

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況
(1) 研修名・参加者数　(2) 勤務成績の評定の状況

7 職員の福祉及び利益の保護の状況
(1) 職員の福祉　(2) 利益の保護の状況

8 職員の競争試験及び選考の状況
(1) 採用試験：申込者数・受験者数・合格者数・採用者数
(2) 昇任試験：申込者数・受験者数・合格者数

9 退職職員の再就職状況
再就職の状況